

TDAMマーケット・レポート 「国内株式市場の大幅下落について」

<市況>

2月25日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比781.33円安の22,605.41円で取引を終えました。

同日の下落率が前営業日比で約3.3%の下落、年初来では約4.4%の下落となりました。

セクター別では、海運業（前営業日比約5.3%下落）、金属製品（同約5.2%下落）、証券・商品先物取引（同約5.2%下落）などが下げを主導しました。

個別銘柄では、電通グループ（同約8.0%下落）、東洋製罐グループホールディングス（同約7.6%下落）、宝ホールディングス（同約7.0%下落）などが相対的に大きく下げました。

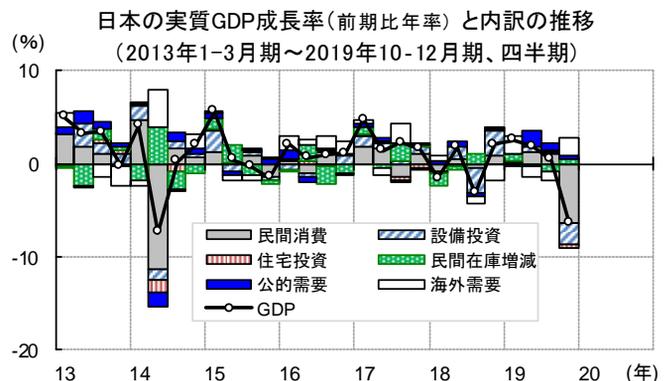
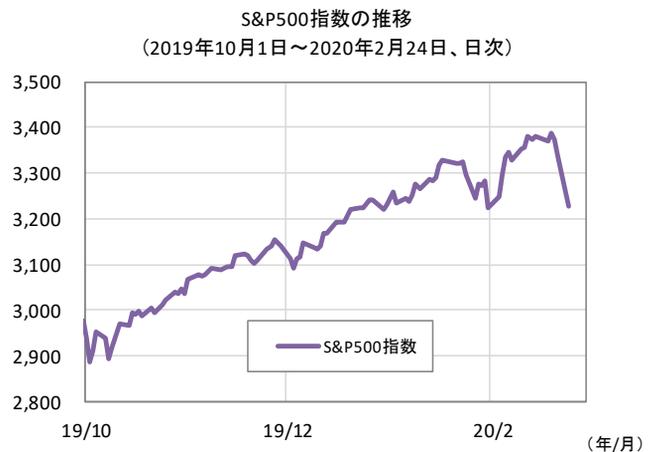
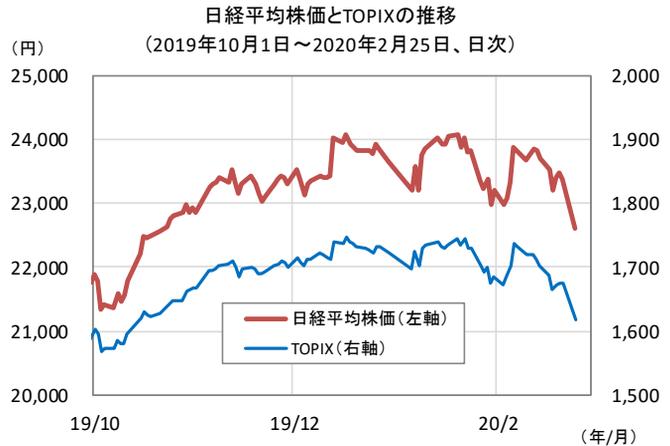
<背景>

2月25日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因があげられます。

- ・新型コロナウイルスの感染が欧米や中東を含めてさらに広がり、世界経済への影響が不安視されたこと
- ・上記のことを受けて、日本が祝日だった昨日、欧米などの海外で株式市場が急落したこと

<今後の見通し>

足許は、新型コロナウイルスの影響が懸念されて国内株式市場は下落していますが、日本経済はこの影響が問題視される以前から、やや弱さが見られていました。昨年10-12月期のGDP成長率が前期比年率約6.3%減となるなど、消費増税が経済を下押しする格好となっていました。こうした状況の中、新型コロナウイルスの感染が日本国内でもこれまでに以上に懸念されるようになれば、景況感が低迷し生産活動は抑制されると思われます。そのため、目先、国内株式市場が更に下落する可能性があるかと警戒しています。もっとも、長期的な視点に立てば、新型コロナウイルスの問題は解消に向かい、経済活動も回復していく中で、株価も緩やかに上昇していくのではと予想しています。



出所：日本経済新聞社、東京証券取引所、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成
日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
本資料中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。
また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。